 株式会社 守谷 商会

MORIYA CORPORATION

# MORIYA

## 第53期中間株主通信

平成18年4月1日～平成18年9月30日



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

 株式会社 守谷 商会

証券コード：1798

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
ここに当社第53期「中間株主通信」をお届けいたします。

## 事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の懸念要因を抱えながらも、企業収益の順調な回復により設備投資は増加し、雇用環境の改善から個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調が鮮明になりました。

建設業界におきましては、景気回復を受けて、民需主導により受注は回復基調にありますが、依然として価格競争は熾烈であり、需要の増加が利益率の改善に結びつく情勢には至っておりません。

このような状況のなか、当社グループは、「経営資源の選択と集中による恒常的収益構造の確立」を目指し、「職員・株主・顧客から信頼される企業の構築」・「攻める地域の明確化による売上の増大」・「各ポジションの連携力強化による粗利益率の向上」・「固定費の合理的削減」を基本方針として、受注段階から徹底した利益管理を行い、安定した利益を確保する体制を推進するとともに、長野北陸圏・首都圏・中京圏の3地域を営業圏の核として確立させ、経営資源の適正配置により、売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当社の当中間期受注高につきましては、建築工事では「(仮称)山王温泉喜多の湯新築工事」、 「(仮称)ダイヤパレス松本中央Ⅱ新築工事」等189億6千5百万円（前年同期比1.2%減）、土木工事では「平成18年度県営かんがい排水事業二ツ木第4工区工事」、 「平成18年度三遠南信10号下部工事」等25億6千3百万円（前年同期比24.2%減）、兼業事業4千4百万円を含めた総受注額は215億7千3百万円（前年同期比4.5%減）となり、建築工事受注高においては、前年同期の高水準受注高とほぼ同水準の実績で推移いたしました。

売上高につきましては、完成工事のうち建築工事では「長野銀座D-1地区第一種市街地再開発事業解体工事及び施設建築物新築工事」、 「(仮称)クリアメゾン入間新築工事」等139億2千万円（前年同期比29.8%増）、土木工事では「中条堤防災害復旧その1工事」、 「平成17年度地方道路交付金工事」等15億3千5百万円（前年同期比24.4%減）、兼業事業3千5百万円を含めた総売上高は154億9千1百万円（前年同期比21.3%増）となり、大型工事の完成等の要因により前年同期比大幅な増加となりました。

利益面につきましては、完成工事の増加と工事採算の改善等により、経常損失1億2千9百万円（前年同期は4億5千1百万円の経常損失）、前年同期に比べ引当金等の特別損失要因が減少し、中間純損失1億9百万円（前年同期は9億5千7百万円の中間純損失）となりました。

また、当社グループの営業の成果につきましては、中間連結売上高は168億1千7百万円（前年同期比23.9%増）となり、その内訳は、建設事業99.0%、不動産事業0.2%、その他の事業0.8%であります。

連結中間経常損失は、1億5千7百万円（前年同期は5億2千万円の中間経常損失）となり、連結中間純損失は1億2千4百万円（前年同期は15億8千1百万円の中間純損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き熾烈な価格競争が見込まれるなかで、原油高による資材価格の高止まりや景気回復による労務費等の上昇懸念も残り、経営環境は依然厳しいものと思われまます。

このような環境下、当社グループといたしましては、今年度経営方針を基本戦略として、受注・売上の増大と利益の拡大に全力を尽くし、経営体質の強化に努めてまいります。

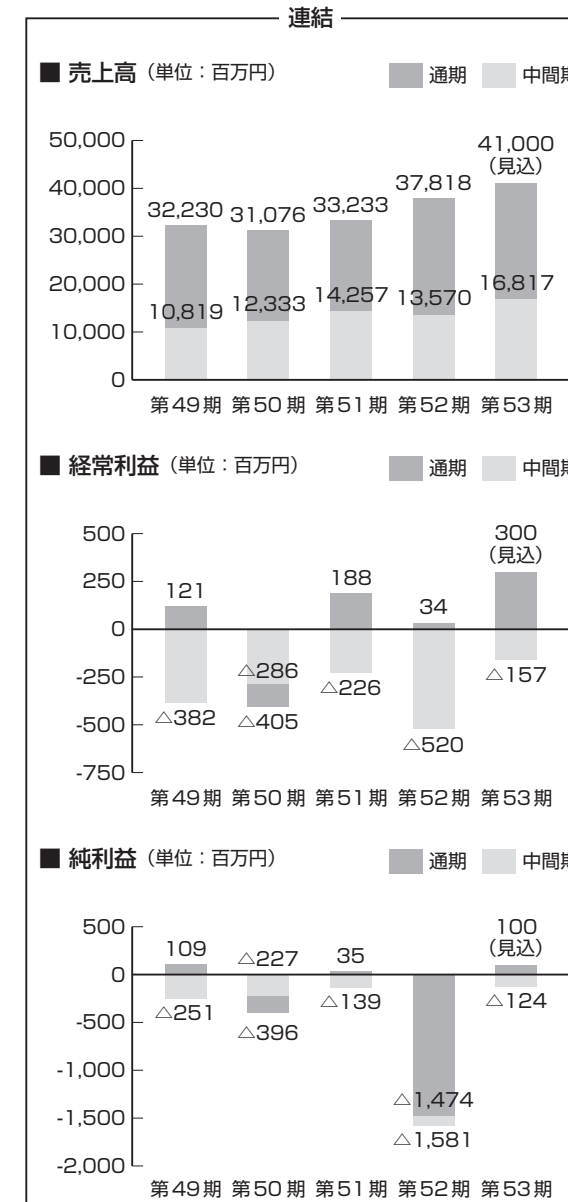
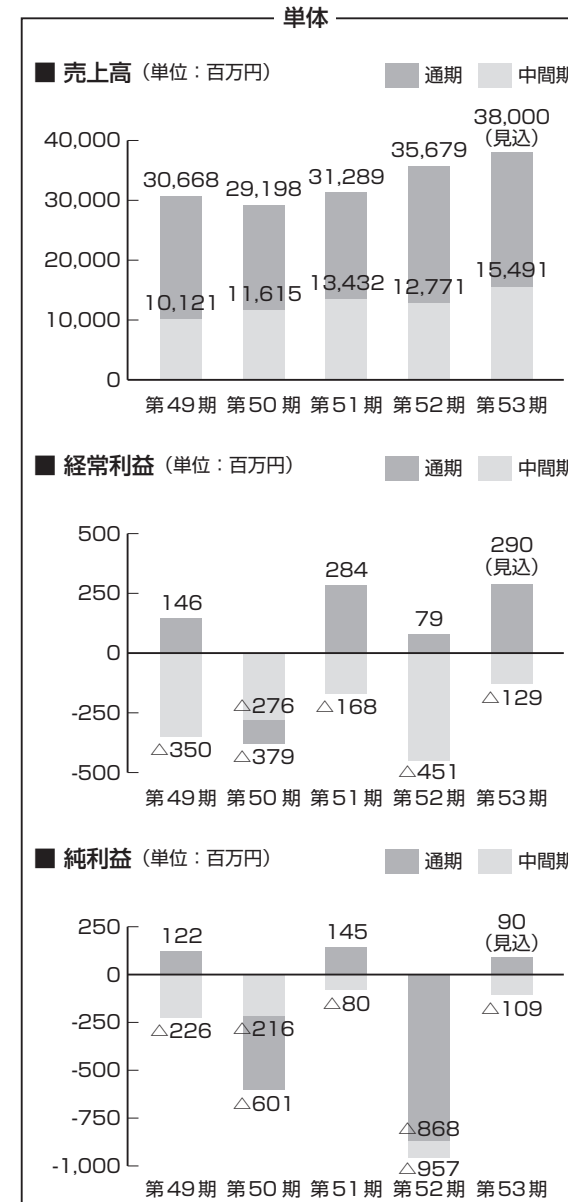
中間配当につきましては、株主の皆様のご期待に応えるため、長期的安定配当の見地から1株につき3円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 伊藤 隆三

## 財務ハイライト



## 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	19,808,567	21,624,767
現金預金	3,202,181	3,035,487
受取手形	3,509,509	3,541,985
完成工事未収入金	1,757,396	2,868,477
販売用不動産	558,101	473,481
未成工事支出金	10,186,490	11,262,373
繰延税金資産	234,473	142,529
その他	413,113	454,301
貸倒引当金	△ 52,698	△ 153,868
固定資産	7,398,869	8,035,142
有形固定資産	4,997,772	5,089,140
建物	1,961,246	2,022,250
土地	2,915,881	2,975,908
その他	120,643	90,981
無形固定資産	38,913	32,768
投資その他の資産	2,362,184	2,913,233
投資有価証券	842,477	1,138,837
繰延税金資産	573,374	664,873
その他	1,734,940	2,190,818
貸倒引当金	△ 565,703	△ 858,391
投資損失引当金	△ 222,904	△ 222,904
資産合計	27,207,437	29,659,909

平成18年5月施行の会社法に基づく会計基準等の適用により、以下のような対応をとっております。

### 【単体】

①「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、適切に表示することが可能となります。

②期中における剰余金の変動は、新設された「中間株主資本等変動計算書」で説明されるため、「未処分利益」の計算区分が廃止されました。

③「中間株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、1会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書です。

## 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	12,771,121	15,491,357
完成工事高	12,754,121	15,455,742
兼業事業売上高	17,000	35,615
売上原価	12,444,694	14,748,659
完成工事原価	12,418,534	14,709,215
兼業事業売上原価	26,160	39,444
売上総利益	326,426	742,697
完成工事総利益	335,586	746,527
兼業事業売上総損失	9,160	3,829
販売費及び一般管理費	788,086	885,145
営業損失	461,659	142,448
営業外収益	43,315	43,840
受取利息及び配当金	17,142	15,145
その他の	26,172	28,694
営業外費用	32,941	30,504
支払利息	31,313	29,349
その他の	1,628	1,154
経常損失	451,286	129,112
特別利益	1,084	2,961
固定資産売却益	1,077	—
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入益	—	2,961
特別損失	673,793	21,774
固定資産除却損	1,450	1,274
投資有価証券売却損	888	—
投資有価証券評価損	—	20,499
貸倒引当金繰入額	299,518	—
販売用不動産評価損	22,800	—
役員権評価損	400	—
減損損失	48,736	—
子会社支援損失引当金繰入額	300,000	—
税引前中間純損失	1,123,995	147,926
法人税、住民税及び事業税	8,560	8,328
法人税等調整額	△ 175,455	△ 46,832
中間純損失	957,100	109,422
前期繰越利益	190,741	—
中間未処理損失	766,358	—

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,712,500	1,341,130	428,125	4,333,960	△ 717,146	△ 922	7,097,646
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△ 39,533		△ 39,533
別途積立金の取崩				△ 900,000	900,000		0
中間純損失					△ 109,422		△ 109,422
自己株式の取得						△ 51	△ 51
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 900,000	751,044	△ 51	△ 149,006
平成18年9月30日 残高	1,712,500	1,341,130	428,125	3,433,960	33,898	△ 973	6,948,639

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	264,832	7,362,478
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 39,533
別途積立金の取崩		0
中間純損失		△ 109,422
自己株式の取得		△ 51
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 76,834	△ 76,834
中間会計期間中の変動額合計	△ 76,834	△ 225,841
平成18年9月30日 残高	187,997	7,136,637

## 中間連結貸借対照表

（単位：千円）

区 分	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	20,499,705	22,366,664
現金預金	3,656,658	3,527,131
受取手形・完成工事未収入金等	5,376,721	6,583,236
販売用不動産	582,242	485,917
未成工事支出金	10,404,915	11,478,028
繰延税金資産	237,666	145,479
その他	313,533	326,687
貸倒引当金	△ 72,033	△ 179,816
固定資産	7,570,396	8,224,557
有形固定資産	5,410,509	5,512,460
建物・構築物	2,111,249	2,167,448
機械・運搬具・工具器具・備品	140,915	155,515
土地	3,089,892	3,149,918
コ－ス勘定	39,577	39,577
建設仮勘定	28,874	—
無形固定資産	52,492	45,815
投資その他の資産	2,107,394	2,666,281
投資有価証券	875,507	1,176,855
長期貸付金	158,479	82,539
繰延税金資産	576,287	670,043
その他	696,572	1,098,205
貸倒引当金	△ 199,452	△ 361,362
資産合計	28,070,101	30,591,221

平成18年5月施行の会社法に基づく会計基準等の適用により、以下のような対応をとっております。

### 【連結】

①「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、適切に表示することが可能となります。

②「中間連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書です。

（単位：千円）

区 分	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	18,076,041	20,729,265
支払手形・工事未払金	7,807,420	10,064,114
短期借入金	3,050,804	2,603,572
未払法人税等	19,548	23,475
未成工事受入金	6,868,288	7,595,412
引当金	83,717	122,001
その他	246,262	320,690
固定負債	3,824,549	3,745,985
長期借入金	561,144	627,772
退職給付引当金	1,596,939	1,630,896
役員退職慰労引当金	109,875	115,477
入会保証預り金	1,532,400	1,355,700
その他	24,190	16,140
負債合計	21,900,590	24,475,251
(資本の部)		
資本金	1,712,500	—
資本剰余金	1,341,130	—
利益剰余金	2,969,913	—
その他有価証券評価差額金	146,890	—
自己株式	△ 922	—
資本合計	6,169,511	—
負債及び資本合計	28,070,101	—
(純資産の部)		
株主資本	—	5,926,697
資本金	—	1,712,500
資本剰余金	—	1,341,130
利益剰余金	—	2,874,041
自己株式	—	△ 973
評価・換算差額等	—	189,272
その他有価証券評価差額金	—	189,272
純資産合計	—	6,115,969
負債及び純資産合計	—	30,591,221

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間期	当中間期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	13,570,999	16,817,147
完成工事高	13,410,636	16,643,967
兼業事業売上高	160,363	173,179
売上原価	13,072,291	15,851,524
完成工事原価	12,972,624	15,729,483
兼業事業売上原価	99,667	122,041
売上総利益	498,708	965,622
完成工事総利益	438,012	914,483
兼業事業売上総利益	60,696	51,138
販売費及び一般管理費	1,048,974	1,133,471
営業損失	550,266	167,849
営業外収益	65,195	56,496
受取利息及び配当金	11,538	9,104
その他の	53,657	47,392
営業外費用	35,361	46,377
支払利息	33,551	30,803
持分法による投資損失	66	14,418
その他の	1,743	1,154
経常損失	520,432	157,730
特別利益	8,462	3,865
固定資産売却益	1,077	515
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入益	7,378	3,349
特別損失	1,232,946	2,029
固定資産売却損	—	66
固定資産除却損	1,468	1,462
投資有価証券売却損	888	—
投資有価証券評価損	—	499
販売用不動産評価損	22,800	—
会員権評価損	1,400	—
減損損失	1,206,388	—
税金等調整前中間純損失	1,744,915	155,894
法人税、住民税及び事業税	14,260	16,589
法人税等調整額	△ 177,349	△ 48,392
中間純損失	1,581,826	124,091

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,712,500	1,341,130	3,037,666	△ 922	6,090,374
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 39,533		△ 39,533
中間純損失			△ 124,091		△ 124,091
自己株式の取得				△ 51	△ 51
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 163,625	△ 51	△ 163,676
平成18年9月30日 残高	1,712,500	1,341,130	2,874,041	△ 973	5,926,697

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	266,476	6,356,850
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 39,533
中間純損失		△ 124,091
自己株式の取得		△ 51
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 77,204	△ 77,204
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 77,204	△ 240,880
平成18年9月30日 残高	189,272	6,115,969

## 会社概要 平成18年9月30日現在

- 商 号 株式会社守谷商会
- 資本金 17億1,250万円
- 設 立 昭和30年8月
- 事業内容
  1. 建設業
  2. 土地造成業ならびに不動産業
  3. 水道事業
  4. 建設工事設計請負および監理業
  5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業

●従業員数 352名

●ホームページアドレス

<http://www.moriya-s.co.jp>

●役 員

代表取締役会長	齋藤 嘉徳
代表取締役社長	伊藤 隆三
代表取締役副社長	碓井 勉
専務取締役	岩崎 悦雄
専務取締役	中村 隆良
常務取締役	柳沢 勁三
取締役	白倉 和彦
取締役	渡辺 悟
取締役	落合 伸一郎
取締役	藤本 厚
取締役	諏訪 隆夫
取締役	町田 範男
取締役	渡辺 正樹
取締役	清水 秀幸
取締役	前崎 昭夫
取締役	加藤 博
常勤監査役	小林 岩雄
監査役	毛涯 修
監査役	小林 司郎

## 株式の状況 平成18年9月30日現在

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,074名
1単元の株式数	1,000株
大株主	

株主名	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	1,323,640株	11.71%
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.50
守谷商会取引先持株会	659,000	5.83
株式会社八十二銀行	553,000	4.89
山根 敏 郎	399,200	3.53
守谷 晶 子	384,600	3.40
守谷 堯 夫	309,000	2.73
守谷 ソ ノ	252,000	2.23
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.08
松井証券株式会社(一般信用口)	209,000	1.85

## 事業所一覧 平成18年9月30日現在

本 社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北陸支店	新潟県新潟市東大通1丁目7番10号
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
長岡営業所	新潟県長岡市石動南町40番地6号
飯山営業所	長野県飯山市大字飯山740番地
山ノ内営業所	長野県下高井郡山ノ内町大字平穂字川原4225番地6
須坂営業所	長野県須崎市小河原松川4062番地
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上高山848番地6
千曲営業所	長野県千曲市小島3097番地6
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川3123番地9
塩尻営業所	長野県塩尻市広丘野村角前1929番地2
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
平岡出張所	長野県下伊那郡天龍村大字平岡1084番地1
北関東営業所	群馬県高崎市岩押町5丁目3番地
東関東営業所	千葉県千葉市稲毛区緑町1丁目21番16号

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
- 配当金受領株主確定日 毎年3月31日および中間配当を実施するときは9月30日
- 株式事務取扱場所および取次所
 

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞